

サステナビリティ / Sustainability

会社基本情報

会社概要

商号	東京センチュリー株式会社
事業内容	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業
本社所在地	東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
代表者	代表取締役会長 雪矢 正隆 代表取締役社長 馬場 高一
資本金	81,129百万円
上場区分（証券コード）	東京証券取引所プライム市場(8439)
主要株主	伊藤忠商事株式会社、中央日本土地建物株式会社、日本電信電話株式会社
グローバルネットワーク	世界30以上の国と地域

事業セグメント

国内リース事業	情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等
オートモビリティ事業	法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
スペシャルティ事業	船舶、航空機、不動産等のプロダクツを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等
国際事業	東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、オート事業等
環境インフラ事業	再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等

セグメントの名称	連結従業員数（人）※		（2024年3月31日現在）
国内リース事業	701	(157)	
オートモビリティ事業	3,401	(3,351)	
スペシャルティ事業	1,256	(1,301)	
国際事業	2,188	(17)	
環境インフラ事業	67	(7)	
その他事業	14	(3)	
全社（共通）管理部門	249	(34)	
合計	7,876	(4,870)	

※ 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

財務データ

1. 連結経営成績

項目	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	百万円	1,277,976	1,324,962	1,346,113
営業利益	百万円	82,675	91,221	104,225
経常利益	百万円	90,519	106,194	117,303
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	50,290	4,765	72,136
1株当たり当期純利益*	円 銭	102.89	9.74	147.32
自己資本当期純利益率	%	8.1	0.7	8.8
総資産経常利益率	%	1.6	1.8	1.9
売上高営業利益率	%	6.5	6.9	7.7

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 連結財政状態

項目	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総資産	百万円	5,663,787	6,082,114	6,460,930
純資産	百万円	795,580	888,985	1,011,176
自己資本比率	%	11.9	12.5	13.5
1株当たり純資産*	円 銭	1,376.88	1,555.54	1,781.32

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

項目	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	227,383	△31,429	△176,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,075	△31,308	△108,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△201,421	6,926	261,897
現金及び現金同等物期末残高	百万円	240,047	201,280	183,925

4. セグメント別情報（2024年3月期）

単位：百万円

項目	国内リース事業	オートモビリティ事業	スペシャルティ事業	国際事業	環境インフラ事業	その他	連結財務諸表との調整額	連結財務諸表上の合計
セグメント売上高	458,612	337,165	312,184	177,392	59,655	1,102	—	1,346,113
セグメント利益	24,154	16,655	29,977	10,950	1,892	1,082	△12,576	72,136
セグメント資産	1,273,522	479,003	2,825,264	822,699	273,921	46,023	740,496	6,460,930
純利益ROA*	1.9%	3.1%	1.1%	1.5%	0.7%	—	—	1.3%

※ 純利益ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ セグメント資産残高(期首・期末平均) × 100

サステナビリティに対する理念・考え方

● 経営理念

東京センチュリーグループは、
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

● 経営方針

お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、
あらゆる可能性を追求しながら、
グローバルに最良の商品・サービスを提供し、
お客さまの事業発展に貢献します。

新しい事業領域を切り拓きつつ、
持続的成長を実現することにより、
中長期的な企業価値の向上に努めます。

多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、
すべての役職員が専門性を高め、
成長と誇りを実感できる企業を目指します。

企業の社会的責任を常に意識し、
循環型経済社会づくりを担う存在として、
積極的かつ誠実に事業活動を行います。

● コーポレートスローガン

その挑戦に、力を。



● 企業行動規範

1. お客さまとの関係深化

東京センチュリーグループは、お客さまの事業の発展を実現するため、的確かつ高品質な商品・サービスを提供し、強固な信頼関係を築きます。

2. 健全かつ公正な企業活動

東京センチュリーグループは、全ての法令およびルールの順守と、社会規範に則った健全かつ公正な企業活動を行います。

3. 企業の社会的責任と社会貢献

東京センチュリーグループは、良き企業市民として、誠実な事業の運営を通じて社会的責任を果たすとともに、社会の期待に応じた貢献活動に努めます。

4. 人権の尊重

東京センチュリーグループは、あらゆる人々の人権を尊重するとともに、ダイバーシティを推進し、多様な人材が活躍できる企業風土を醸成します。

5. 環境の保全

東京センチュリーグループは、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した持続可能な循環型経済社会の実現を目指し、環境の保全に努めます。

6. グローバル・スタンダードへの適応

東京センチュリーグループは、事業活動を行う国や地域の文化、慣習を尊重のうえ法令と諸制度を順守し、グローバル視点による透明性の高い真摯な行動を実践します。

● 私たちの行動指針

1. お客さまの信頼と評価を得るため創造を続けます

私たちは、お客さまの課題解決のため、高度な専門知識と先見性を持ってニーズに即した最適な商品・サービスを提供し、お客さまからの信頼と評価を得られるよう努力します。

2. 法令順守と社会的良識に従って行動します

私たちは、法令を順守し、公正かつ適正な事業活動を実践するとともに、品格のある一個人として社会良識に従い、自律的に行動します。公私のけじめをつけ、会社の利益を損なう行為は厳に慎みます。

3. 人権・人格を尊重し、働き甲斐のある職場環境を作ります

私たちは、お互いに人権と人格を尊重し合い、差別やハラスメントのない、活力に満ちた働き甲斐のある職場環境の形成に努めます。

4. 個人情報・お客さま情報の管理を徹底します

私たちは、業務上知り得た個人情報およびお客さまの情報について、社外への漏えいや目的外の利用を防止するため、管理を徹底します。

5. 環境の保全活動に努めます

私たちは、環境問題に対する意識を高く持ち、自ら進んで地球温暖化対策や省エネルギー活動など、環境に配慮した保全活動に努めます。

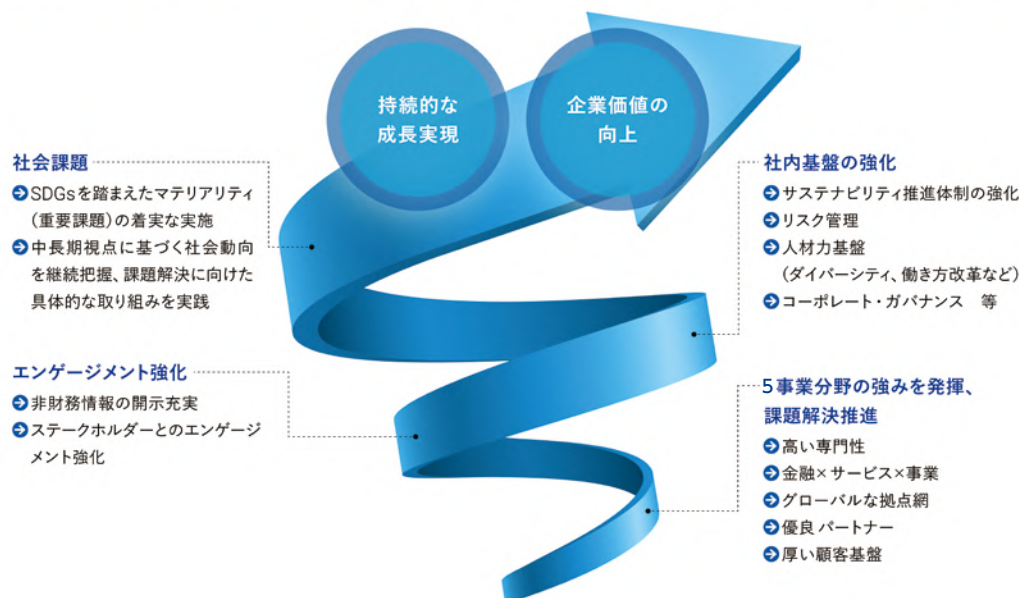
6. 反社会的勢力・犯罪組織との関係を遮断します

私たちは、社会の秩序と安全を乱す反社会的勢力や、正当な経済活動を阻害する国内外の犯罪組織の行為に対し、厳格な姿勢で臨み、一切の関係を遮断します。

東京センチュリーグループのサステナビリティ経営

東京センチュリーのサステナビリティの根源は、金融・サービス企業としてステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長と企業価値の向上を図り、循環型経済社会の実現に貢献することにあります。SDGsの目標を読み解き、10年後・20年後の未来を想定し、必要とされる金融・サービスの創出を志向するバックカスティングのもと、サステナビリティ経営を推進しています。

ステークホルダーの皆さまとともに、社会課題の解決に貢献



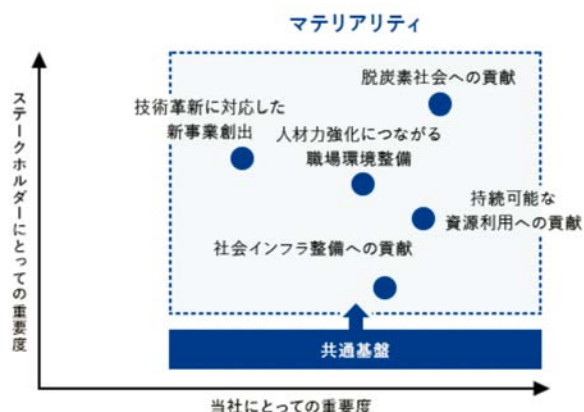
マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

東京センチュリーのサステナビリティ経営とは、事業活動を通じて当社の経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に推進していく経営戦略です。

サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定については、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた、ステークホルダーにとっての重要度（縦軸）を考慮しつつ、当社の「モノ」価値に着目した事業特性や自由度の高い経営環境を活かした多彩な事業展開（航空機事業、太陽光発電事業ほか）など、当社にとっての重要度（横軸）を勘案の上、マテリアリティマップを策定しました。

特定までのプロセスにおいては、主要なESG評価や非財務情報開示基準とSDGsの17の目標・169のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度を決定し（縦軸）、続いて、当社の経営理念や財務情報を同様にSDGsと紐付け、当社にとっての重要度を決定（横軸）しました。二つの軸をもとにマテリアリティマップを作成し、関係部インタビュー、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会での議論を経て、11ページ記載の5項目をマテリアリティとして特定しました。

案件審査会議や経営会議・取締役会におけるマテリアリティ表記制度の導入や、営業推進施策として事業活動を通じたSDGsへの貢献に資する取り組みにインセンティブを付与するなど、従業員のマテリアリティの取り組み意識の向上を図るとともに、マテリアリティに紐づくKPIを設定し、PDCAサイクルを進めています。



※ステークホルダーの重要度算出において参照したESG評価・非財務情報開示基準
Dow Jones Sustainability Index, FTSE4Good Index, MSCI Index, SASB

SDGsに対応する東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	マテリアリティに対応する重点取組	取組事例	SDGs
脱炭素社会への貢献	気候変動・環境への取り組みを通じた グリーンエネルギー普及への貢献	太陽光発電を中心とする 再生可能エネルギー事業、 リースによるEVの普及	7 再生可能エネルギーに 移行すること 13 気候変動に 適応する
技術革新に対応した 新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による 新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	サブスクリプション、フィンテック、 スマホアプリを活用した 新しいレンタカーサービス	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
社会インフラ整備への 貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、 地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	レンタカー・カーシェア、安全運転を サポートするドライブドクター、 ホテル事業を通じた地方創生	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを
持続可能な 資源利用への対応	モノ価値に着目した サーキュラー・エコノミー拡大への貢献	IT機器リース、リファーマービッシュ、 航空機ライフサイクルマネジメント、 自動車リース	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つくばない ものをつかう
人材力強化につながる 職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる 人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	テレワークの導入・実施、 従業員意識調査の実施、 360度評価の実施	8 働きがいも 経済成長も
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造		17 パートナーシップで 目標を達成しよう

サステナビリティ経営の推進体制

当社は、サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、特定した五つのマテリアリティに紐づく経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていくモニタリング体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。

サステナビリティ委員会の役割

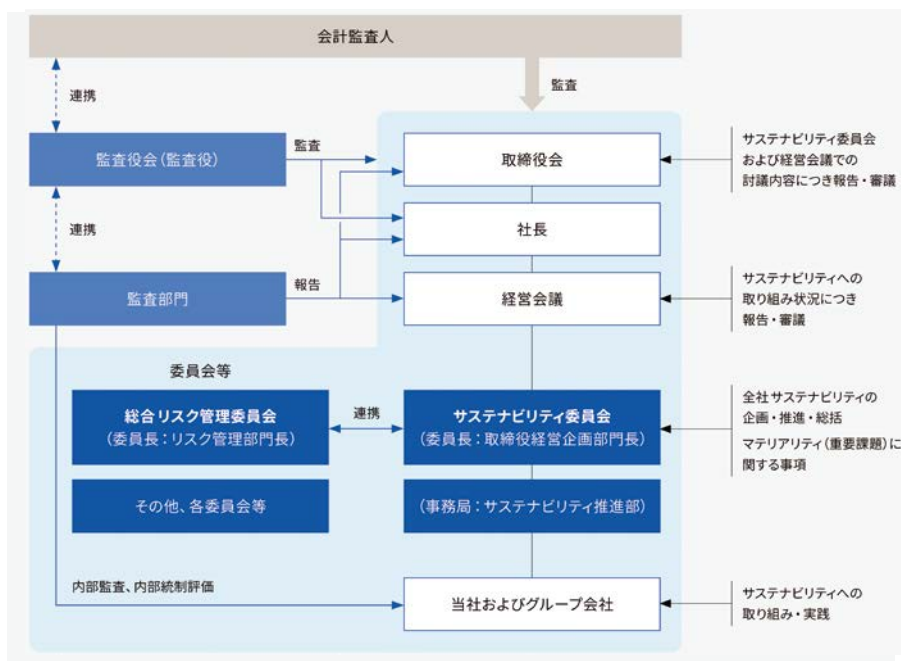
当社は、サステナビリティ経営にかかわる審議機関としてサステナビリティ委員会を設置し(2018年4月～)、原則年2回開催しています。サステナビリティ委員会で審議された重要事項については、経営会議および取締役会へ報告・審議を行い、取締役会の監督を受ける体制を構築しています。サステナビリティ委員会は取締役経営企画部門長が委員長を務め、サステナビリティを重要な経営課題と認識し、マテリアリティへの対応をはじめとするさまざまな取り組みを進めています。

なお、当社は、社長直轄の監査部門を独立した組織として設置し、当社およびグループ会社に対し内部監査(サステナビリティ関連事項の監査も含む)を実施しています。常勤監査役は、原則毎月1回、監査部門と会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で社外監査役へ報告を行っております。

サステナビリティ委員会メンバーおよび開催状況(主な議案)

※詳細はWebサイトご参照

https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html#anc_committeeRole



● マテリアリティに係る非財務KPI

当社はマテリアリティに係る非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進しています。本項では、それぞれのマテリアリティに対応する主な非財務KPIを紹介します。(当該非財務KPIは26ページ以降に記載されたESG別の非財務KPIと一部重複しています。)

当社は「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」を中期経営計画2027における注力領域と定めており、これらに紐づくマテリアリティの達成度を同一の指標で測るべく、2023年度に新たなKPIとして「契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)」を設定しました。

既存のKPIでは一部の事業における取引のみが対象となっておりましたが、新KPIである「契約高等*1」は、全事業分野の取引をカバーしており、当社の事業活動そのものが社会への貢献につながっていることを示しています。また、新KPIは役職員の営業成績に紐づく管理指標とも合致しており、全役職員が一丸となってマテリアリティの達成に向けた事業活動を推進するインセンティブにもなっています。(現在、全事業分野の契約高等の約8割がマテリアリティに紐づく取引となっています。)新KPIの中長期の数値目標は現時点で設定しておりませんが、必要に応じて具体的な数値目標を検討していく予定です。

より実効性の高いマテリアリティへ —新たなKPI(指標)として契約高等*1を設定—

新たなKPI「契約高等の対象事業と実績」

マテリアリティ	対象事業	KPI: 契約高等	
		2022年度	2023年度
■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取り組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献 	- 再生可能エネルギー事業(太陽光・バイオマス発電事業、コーポレートPPA、蓄電池事業への投資額) - オートモビリティ事業における電動車の導入 - 航空機リース事業における省燃費機材の導入 - 二国間クレジット事業 など	2,962億円	3,447億円
■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化 への対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献 	- モビリティ事業(オート*2・航空機・船舶など) - 不動産事業(オフィス・物流・データセンター・ホテルなど) - 公共性の高い法人(官公庁・学校・病院など)や設備(受電・変電設備、公共放送設備など)の取引 など	4,797億円	6,412億円
■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・ エコノミー拡大への貢献 	- 他のマテリアリティに該当しないリース取引 - CSIにおけるリース取引 - 中古車販売 など	3,965億円	4,730億円
合計		11,724億円	14,589億円

*1 営業管理上の計数。取引対象は、リース・レンタルの契約高、融資実行高、投資額、売上高など

対象範囲は、東京センチュリー単体および主要な子会社15社(FLCS、EPC Japan、NCS、NRS、KTS、ACG、CSI、API、TCUSA、TCS、TCM、TTL、HTC、TCCS、BPIC)

*2 モビリティ事業のうち、電動車の導入は「脱炭素社会への貢献」に包含されるため、「社会インフラ整備への貢献」における契約高等からは除外

脱炭素社会への貢献



当社グループは、環境問題への取り組みが重要な経営課題のひとつであると認識し、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえて、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会および脱炭素社会の実現に貢献します。

当社はオフィスにおける環境活動にとどまらず、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業や、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度である二国間クレジット制度 (JCM: Joint Crediting Mechanism) の推進など、事業を通じて気候変動の緩和へ取り組み、脱炭素社会への貢献を推進しています。

また、当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCによる、前世代機に比べ25%燃料消費を削減できるA220ほかエアバス機体60機の発注決定や、オートモビリティ事業分野における、2030年度EV保有台数10万台目標など、スコープ3排出量の削減取り組みも継続的に進めています。2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。環境インフラ事業分野では、京セラTCLソーラー合同会社をはじめとして、多数の太陽光発電所を保有・運営しています。その一方で、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社と3社で、太陽光発電事業におけるアセットマネジメントサービスとテクニカルマネジメントを提供する共同事業会社、A&Tm株式会社を設立いたしました。共同事業各社の高い技術力を結集し、運営プラントの発電効率向上、収益力向上を強力にサポートします。これまでリース会社としてはアセットの拡大が中心であった再生可能エネルギービジネスについて、ソフト・サービス提供を付加価値としたバリューチェーンを構築し、既存ビジネス拡大と新ビジネス創造に挑戦します。

KPI	対象	単位	目標年度	目標	2021年度	2022年度	2023年度
〈 オフィス活動を通じた環境貢献 〉 電気使用量削減	電気使用量	kWh	2024	1,769,000kWh以下	1,539,011	1,593,216	1,612,032
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2024	310t-CO ₂ 以下	723	546	246
〈 オフィス活動を通じた環境貢献 〉 ガソリン使用量削減	ガソリン使用量	L	2024	55,000L以下	45,360	49,937	48,789
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2024	126t-CO ₂ 以下	105	116	112
	燃費	km/L	2024	14.5km/L以上	14.5	16.1	17.3
〈 オフィス活動を通じた環境貢献 〉 紙使用量削減	紙使用量 (A4サイズ換算)	千枚	2024	9,800千枚以下	8,278	9,457	8,703
本社オフィスにおける電気使用量削減 (原単位目標)	床面積あたりの 電気使用量	kWh/m ²	2030	56.9kWh/m ² 以下 (2009年度対比38%削減)	64.84	67.69	66.94
本社オフィスにおける電気使用による 年間CO ₂ 排出量削減(原単位目標)	床面積あたりの 電気使用による CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /m ²	—	—	0.030	0.017	0.000
連結子会社 ^{※1} の太陽光発電事業 の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献	年間発電量	MWh	2024	549,700MWh以上	482,795	536,591	560,575
	CO ₂ 削減量 (通常火力発電対比)	t-CO ₂	2024	215,757t-CO ₂ 以上	192,877	207,929	218,344
電動車(EV,FCEV,PHEV,HV)比率	オートモビリティ 事業 ^{※2}	%	—	—	16.8	18.4	20.3
航空機事業の省燃費機材 ^{※3} 比率	省燃費機材の資産 残高比率 ^{※4}	%	—	—	45.7	51.8	57.6
JCM(二国間クレジット制度)の想定 GHG削減量(累計)	GHG(温室効果ガス) の想定削減量(累計)	t-CO ₂	2025	56,000t-CO ₂	35,457	38,343	43,034

※1. 連結子会社：2024年度目標は、太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー合同会社」を含む10社が対象

※2. オートモビリティ事業：日本カーソリューションズ株式会社、ニッポンレンタカーサービス株式会社

※3. 省燃費機材：従来機比で燃費効率の高い機種である、A220、A320neo、A321neo、A350、737MAX、787が対象

※4. 資産残高比率：保有機材アセットに占める省燃費機材の資産残高割合 (Aviation Capital Group LLCを含む)

東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針

当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティに掲げ、気候変動・環境への取り組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献を進めております。連結子会社である周南パワー株式会社（以下「周南パワー」）が保有するバイオマス混焼石炭火力発電所の商業運転開始（2022年9月）に伴い、同発電所のトランジション・ロードマップを含む、当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロを目指す「2040年度カーボンニュートラル方針」を策定いたしました。

当社グループのGHG排出量の約98%が、周南パワーが保有するバイオマス混焼石炭火力発電所からの排出量となります。当該バイオマス混焼石炭火力発電所は、今後、バイオマス混焼比率を高めていくとともに、将来的な技術面での進展などを前提に、燃焼効率の高いブラックペレットの導入や、GHGを排出しないアンモニア混焼へのトランジションに向けた対応を進めていくことで、2040年度をターゲットにGHG排出量の早期実質ゼロ化を目指します。また、国内外の連結子会社で使用する電力を中心に、再生可能エネルギー比率の向上も同時に進めていくことにより、当社グループの2040年度カーボンニュートラルの達成を目指してまいります。

東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針

東京センチュリーグループは^{※1}、
自社が排出する温室効果ガス^{※2}の削減を進め、
2040年度のカーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。（2021年度対比^{※3}）

※1. 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）

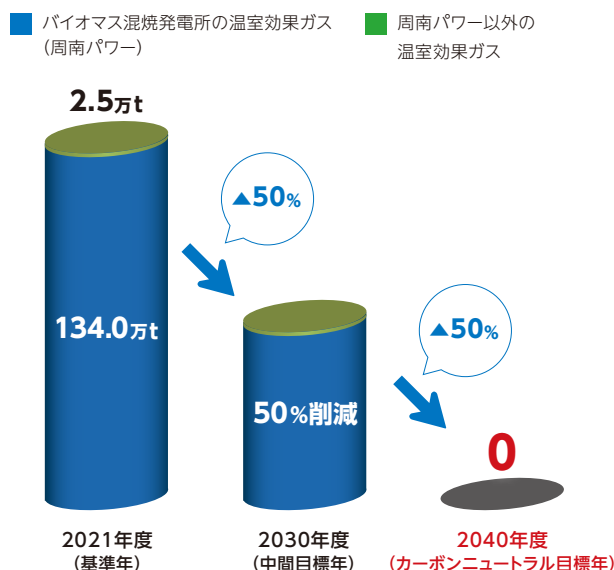
※2. 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象

※3. 2021年度の排出量136.5万t-CO₂

（カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

イメージ図

東京センチュリーグループの全社カーボンニュートラル方針（温室効果ガス削減計画）



※ 周南パワーの詳細はWebサイトご参照 <https://shunanpower.co.jp>

課題

外部環境を踏まえた
バイオマス混焼発電所の戦略的な
カーボンニュートラル対応

POINT

バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。

- ▶ [周南パワー株式会社の発電所の商業運転開始について](#)
- ▶ [周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ概要](#)
- ▶ [株式会社日本格付研究所（JCR）評価レポート](#)

技術革新に対応した新事業創出



当社はデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みによる企業風土・文化、ビジネスモデルの変革を実現するため、経営基盤の強化の施策としてDXを位置付けています。また、当社はパートナー企業との協働や有望な新技術を持つ企業への投資などを通じ、金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献を目指しております。DX戦略の構築を担う部署として「DX戦略部」を設置しており、DXのさらなる推進に取り組んでいます。

当社は、DXに係る戦略として、経営ビジョン・取り組みの方向性を実現するための方策として、①企業風土・組織・プロセスの変革(先進的なDX企業への変革を実現する取り組みの実施)②革新的な生産性向上(デジタルツールを活用した業務改善・生産性向上)③既存ビジネスの変革(レガシーシステムが引き起こす2025年の崖対策など既存事業の変革に資する取り組みの実施)④新規ビジネスの創出(パートナーとの事業共創を中心とした新たなビジネスの創出)の四つの戦略を策定しております。

そのうち④新規ビジネスの創出では、例えば、サブスクリプションビジネスの統合プラットフォーム提供事業者であるビープラッツ株式会社への出資・業務提携などサブスクリプションビジネスへの取り組み。伊藤忠商事株式会社との合併会社「株式会社IBeeT」による脱炭素社会の実現に寄与する分散型電源である家庭用蓄電システムなどの提供。日本最大規模の車両台数を有するタクシーアプリ「GO」の運営を手掛けるGO株式会社との資本業務提携。地図ソリューション事業大手の株式会社ゼンリンとの業務提携を通じたMaaSビジネスやスマートシティ等、モビリティ領域でのDXの活用による新たなビジネスの共創。飲食店と食品卸売事業者間の発注業務を効率化するSaaS型受発注プラットフォーム「クロスオーダー」を提供するクロススマート株式会社との業務提携など、次代を見据えた新事業創出に向けて、全社で取り組みを進めています。

当社は2021年3月に、リース事業を基盤に金融・サービスを提供する事業会社として初めて、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づくDX認定事業者として認定を取得。以降、認定の更新を受けています。2024年5月には、当社は経済産業省が東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構と共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DX注目企業2024」に選定されました。

また、従業員が失敗を恐れず新しい取り組みにチャレンジできるTC Biz Challenge(新規事業提案制度)を導入しており、今後も新しい取り組みへのチャレンジを続けてまいります。

KPI	補足説明
経済産業省が認定する「DX認定制度※」の認定維持	当社は2021年3月にDX認定事業者として認定を取得。2023年3月に認定の更新を受けています。2024年5月に「DX注目企業2024」に選定

※DX認定制度：DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。国が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定します。DX認定制度では、2020年11月に経済産業省が取りまとめた「デジタル・ガバナンスコード」(2022年9月改訂)に定められた経営ビジョン、戦略、成果と重要な成果指標、ガバナンスシステムの各項目における基本的事項について、既に対策を講じており、DX推進に向けた準備が整っていることが認定のポイントになります。

当社は2024年5月に公表された「DX注目企業2024」に選定されました。「DX注目企業2024」とは、「DX銘柄」以外の企業の中から、特に企業価値貢献部分において、注目されるべき取り組みを実施している企業を選定したものです。

社会インフラ整備への貢献



当社は、オートモビリティ事業分野において、オートリース事業やレンタカー事業を通じた「移動」に関わるサービスを提供しており、社会インフラ整備への貢献として重要な役割を担うと同時に、「安全」についても重要なマテリアリティであると認識しています。さらに当社はリース・ファイナンスにとどまらず、規制に縛られない自由な経営環境のもと、パートナーとの共創による「金融×サービス×事業」を融合した独自のビジネスモデルの発展・拡大に注力しています。地方の過疎化が社会問題となる中、観光業の発展を通じた地方創生も重要な取り組みの一つです。このように当社の事業特性を背景として、「社会インフラ整備への貢献」をマテリアリティの一つに選定しています。

オートモビリティ事業分野では、SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」のターゲットである3.6「世界の道路交通事故による死傷者の半減」に貢献するため、自動ブレーキなどの安全装置を付帯した車両の導入推進といったハード面での対応に加え、テレマティクスサービスを利用した安全運転講習の実施によるソフト面でのサポートも積極的に行っています。日本カーソリューションズ(NCS)は、2022年9月にGO株式会社が提供する次世代AIドラレコサービス『DRAIVE CHART』に関する顧客紹介契約を締結、2023年7月には株式会社デンソーテンが開発したAIを搭載した安全運転管理テレマティクスサービス『Offseg(オフセグ)』の提供を開始しました。NCSドライブドクターに加えたテレマティクスサービスの充実により、お客さまに最適なソリューションを提供していくことで、交通事故削減の効果が期待できます。

観光立国・地方創生に貢献する社会インフラ整備の観点では、2019年8月に大分県別府市において、ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパを、また、2022年2月に長野県軽井沢町に「ホテルインディゴ軽井沢」を開業しました。一方、東京都心における不動産事業では、三菱地所株式会社および関係権利者とともに開発中の東京駅日本橋口前「TOKYO TORCH(トウキョウトーチ)」街区において、当社は「Torch Tower」高層部にウルトララグジュアリーホテル「Dorchester Collection(ドーチェスター・コレクション)」の誘致を決定(ホテル開業予定は2028年度)。また、千代田区内幸町一丁目街区の開発を推進する次世代スマートシティプロジェクト「TOKYO CROSS PARK構想」にも参画しています。

世界的に広がる膨大なデータの高速処理・蓄積によりデータセンター需要が増加しており、NTTと協業し、社会インフラ事業として取り組みを進めるなど、パートナーとの連携を通じた貢献を全社で進めています。

NTT・TCリースとの不動産事業では、富山市公設地方卸売市場の再整備事業において、施設をNTT・TCリースおよび当社にて開発・保有し、富山市へ建物リースを実施しています。今後も両社は、全国公共施設の老朽化に伴う建替需要への対応、地域社会における各種インフラ整備に貢献するなど、地方創生につながる社会的意義の高い取り組みを推進していきます。

KPI	対象会社※	単位	2021年度	2022年度	2023年度
テレマティクスサービスの導入台数	NCS・NRS	台	74,180	82,051	88,359
テレマティクスサービスを利用した安全運転講習	NCS	実施回数(回)	923	1,132	1,049
		参加者数(人)	13,261	18,774	14,149
安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率	NRS	%	96.0	97.2	97.4

※ NCS：日本カーソリューションズ株式会社、NRS：ニッポンレンタカーサービス株式会社

持続可能な資源利用への対応



当社の祖業であるリースビジネスは、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを実践し、創業来、循環型経済社会の実現に貢献してきました。「モノ」が必ず介在するリースビジネスは、「モノ」の価値に着目し、有効活用することがビジネスの根幹であるともいえます。当社は長年培ってきた「モノ」の価値を見極める能力を高めることで、従来型のファイナンス・リースから事業領域を自動車や飛行機などのライフサイクルマネジメント事業へと取り扱う「モノ」の範囲を拡大。さらに、パートナー企業とともに、各社の得意分野と専門性を活かしながら社会課題を解決し、資源を効率的に活用しながら経済発展を可能にする循環型経済社会の実現に貢献できる領域において事業を発展させていくビジネスモデルを進めています。

当社リース事業の主力物件である情報通信機器においては、リース満了後のIT資産の処分における環境への配慮や情報管理の重要性が年々高まっております。安全かつ適切な方法でIT機器のデータ消去や破砕処理などを行うITAD (IT Asset Disposition) サービスに対する需要は、世界共通のサービスを求めるグローバル企業を中心に、今後も大きな伸びが見込まれています。米国子会社のCSI Leasing, Inc. (CSI) は、IT機器のリースに加えてITADサービスを世界50カ国以上で展開しており、世界基準の高品質なサービスをグローバルに提供できることが大きな強みとなっております。CSIではグローバルで現地企業の買収等による法人の新設により、IT機器のライフサイクルマネジメントサービスのさらなる推進を行っています。

航空機事業について、米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLC (ACG) は、新造機を中心とする航空機のオペレーティング・リース事業に主体的に取り組んでいます。航空部品・サービス事業を展開するGA Telesis, LLC (米国) などを含め、戦略的に航空機のライフサイクルマネジメントを可能にする東京センチュリーグループの航空機バリューチェーンを活かしてグループシナジーを発揮しています。

オートモビリティ事業についても、メンテナンス工場を含めたバリューチェーンを通じて、持続可能な資源利用に貢献しています。特にニッポンレンタカーサービスが展開するレンタカー事業は、循環型経済に注目が高まる中で、「所有から使用へ」を象徴するシェアリング・エコノミーへ貢献する事業としてさらなる顧客利便性の向上に努めています。また、当社は電気自動車 (EV) のリース事業の拡大を図るため、バッテリーの診断評価・リユース事業等を展開するMIRAI-LABO株式会社と資本業務提携、関西電力株式会社と使用済みEVバッテリーを活用した定置型蓄電池事業に係る業務提携を締結、実証実験を開始しています。パートナー企業とともに、今後EVバッテリーのリユース・リサイクルなど、環境に配慮したモビリティサービスの拡充・提供にも注力していきます。

当社は、プラスチック資源循環促進法への対応として、プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率および事務用品等プラスチック使用製品削減目標を設定し、公表しています。また、当社の経営理念である「循環型経済社会の実現に貢献」する取り組みの一環として、2025年度末までにプラスチック製クリアファイルの購入量を50%削減 (2022年度対比) する目標を設定しました。2021年度より取引先等向けクリアファイルを紙製に切り替え、社内用クリアファイルは既存のプラスチック製を全社で繰り返し利用。2023年度から社内用クリアファイルを使用状態で仕分けし、リユースする仕組みを本社の一部で開始しました。今後、取り組み範囲を拡大しながら、2024年度末までにプラスチック製クリアファイルのリサイクル率100%の達成を目指します。

KPI	対象	単位	目標年度	目標	2021年度	2022年度	2023年度
リファービッシュ事業の推進	中古PC 年間販売台数	台	2026	301,000台以上	247,456	327,017	350,813
ITADによるデータ消去の推進 (CSI子会社であるEPC社)※	ITAD実施台数	台	2025	2,000,000台	1,208,184	1,713,011	1,694,606
レンタカーの普及 (ニッポンレンタカーサービス 株式会社)	レンタカー 保有台数	台	—	—	31,157	33,201	35,158
プラスチック使用製品 産業廃棄物等の再資源化率	プラスチック使用 製品産業廃棄物	%	2026	2022年度を開始年度と して5年間の再資源化率を 平均90.0%以上に維持	—	93.3	集計中
事務用品等 プラスチック使用製品削減	プラスチック製 クリアファイル 購入量	%	2025	購入量50%削減 (2022年度対比)	—	100%	105.4%

※ 2023年度は米国EPC社を含む10社を対象としています。



人材力強化につながる職場環境整備

目まぐるしく変化する時代の中で、当社がこれからも進化を続け、持続的な成長を実現するために、成長を支える人材へ投資を続け、役職員全員がいきいきと働ける職場環境の整備に努めています。

一人ひとりがお互いに尊重しながら能力を最大限発揮できる環境づくりに注力するため「従業員意識調査」を実施し、得られた結果の課題分析と今後の取り組みについて、役員研修会や経営会議、取締役会で討議を重ね、重要な経営課題として対応を進めています。一例としては、時間休制度や在宅勤務制度の導入、自らの意思でキャリア形成にチャレンジできる機会を提供するキャリアチャレンジ制度(社内公募制度)の導入、出産・育児、介護に携わる社員への積極的な支援による両立支援制度の充実、従業員同士のコミュニケーション活性化を目的とする交流会「TC-Mee+ (ミータス)」の開催など、エンゲージメントの向上につながるさまざまな施策を進めています。

当社では、人事部にダイバーシティ推進室、キャリアデザイン室を設置し、多様性のある人材の確保や人材育成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進など、多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土の醸成を進めています。当社は、「ダイバーシティ基本方針」に基づき、人種、宗教、性別、年齢、性的指向、障がいの有無、国籍にとらわれない、多様な人材の採用・育成・登用を進めているほか、役職員への研修・教育活動等を通じ、一人ひとりがお互いを尊重しながら能力を最大限発揮できる環境づくりを推進しています。

当社は、2023 年を「ウェルビーイング元年」と位置付けており、オウンドメディア「[東京センチュリーNEWS](#)」において、ウェルビーイングやダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをテーマとした役職員のインタビュー記事やウェビナーを継続して配信するなど、社外への情報発信も積極的に進めております。

さらに役職員の健康管理を経営課題としてとらえ、健康経営基本方針を定め、役職員の健康増進について一層注力して取り組むことを宣言しています。当社の最大の財産である人材一人ひとりが心身ともに健康で、個性と持てる能力を存分に発揮し、いきいきと働ける環境を整備することが重要であり、健康管理を経営課題としてとらえ、役職員とその家族の健康保持・増進に取り組んでいます。産業医・産業保健師や健康保険組合、社外有識者と連携しながら、全役職員向けeラーニングでさまざまな健康に関するテーマを採り上げることで健康意識を醸成しています。

これらの取り組みにより、MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)およびMorningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)のジェンダー・ダイバーシティに関連するインデックスへの組み入れ、健康経営優良法人2024やPRIDE指標2023「シルバー」の取得などの結果につながっています。

KPI	単位	目標年度	目標	区分	2021年度	2022年度	2023年度
年次有給休暇の取得率(消化率)	%	2027	70%以上を維持	—	75.6	78.8	81.1
育児休業取得率	%	2027	男性の育児休業取得率 100%を維持	女性	100.0	100.0	100.0
				男性	100.0	100.0	100.0
障がい者の雇用比率	%	2027	障がい者の法定雇用率 以上の雇用を維持	—	3.22	2.86	3.40
新卒採用に占める女性比率	%	2027	40%以上を維持	—	52.9	42.1	53.2
管理職に占める女性比率	%	2030	30%以上	—	9.7	11.8	12.0
係長級にある者に占める女性比率	%	—	—	—	48.1	49.6	51.8
労働者の男女の賃金差異 ^{*2}	%	—	—	全労働者	—	58.7	58.1

KPI	単位	目標年度	目標	区分	2021年度	2022年度	2023年度
男女別の採用10年後の継続雇用割合	%	—	—	女性	42.9	61.5	66.7
				男性	58.3	65.4	56.0
離職率	%	—	—	女性	0.9	0.9	1.0
				男性	4.5	3.6	4.0
介護離職者数	人	2027	介護離職者ゼロを維持	—	0	0	0
定期健康診断受診率	%	2027	定期健康診断受診率 100%	—	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック受検率	%	2027	ストレスチェック受検率 100%	—	98.6	100.0	100.0
特定保健指導実施率	%	2027	特定保健指導実施率 80%以上	40歳以上の 役職員で 特定保健指導 の対象者	81.7	80.4	集計中
研修費 ^{※3}	百万円	—	—	—	51.0	70.9	113.2
社員一人当たり研修費 ^{※3}	千円	—	—	—	55	74	109
社員一人当たり研修時間	時間	—	—	—	22.5	46.5	49.1
キャリアチャレンジ制度(社内公募制度)による 異動人数	人	—	—	—	13	18	19
エンゲージメント指数	偏差値	2027	従業員エンゲージメント 調査における 肯定的回答の維持・向上	全労働者 (派遣、他社から の出向者除く)	※4	—	53.2 ^{※4}

※1. 本項目に掲載のKPI、目標および実績数値は、東京センチュリー単体を対象としています。

※2. 男女の賃金の差異に関する補足説明

- ・当社は男女による賃金体系および制度上の違いはありません。
- ・当社はコースおよび資格により異なる賃金水準を設定しておりますが、男女ではコースおよび資格の人員分布に差があり、それに伴う男女の賃金差異が生じております。

※3. 研修費および社員一人当たり研修費には会場費・交通費も含まれます。

※4. エンゲージメント指数は、2023年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する「モチベーションクラウド」での測定に変更いたしました。「モチベーションクラウド」におけるエンゲージメント指数は全国平均を50とした偏差値となります。2021年度においては他社調査にて計測を行い、63%の肯定的回答率でした。



経営理念の実現に向けて

私たちはさまざまな企業・事業の挑戦をサポートしながら、
ともに成長してきました。

- IHI ファイナンスサポートを
連結子会社化

IHI

- 東京オートリースと日本カーソリューションズが合併、日本カーソリューションズを連結子会社化



- ニッポンレンタカーサービスを連結子会社化



- 米国の大手独立系リース会社である CSI Leasing を持分法適用関連会社化し、2016年完全子会社化



- オリエン特コーポレーションとベンダーリースを専門とするオリコビジネスリースを設立



- 米国の大手航空機リース会社 Aviation Capital Group を持分法適用関連会社化、2019年に完全子会社化



- アマダリースの株式を取得し、連結子会社化



- 米国のリース・ファイナンス会社 AP Equipment Financing を完全子会社化



- 伊藤忠建機の株式を取得し、持分法適用関連会社化、伊藤忠 TC 建機に社名変更



- 日通リース&ファイナンス (現 NX・TC リース&ファイナンス) の株式を取得し、持分法適用関連会社化



NX・TC リース & ファイナンス株式会社

- センチュリー・リーシング・システムと東京リースが合併し、社名を東京センチュリー・リースに変更



- GA Telesis へ出資し、持分法適用関連会社化

- 京セラと発電事業会社 京セラ TCLソーラー 合同会社を設立



BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation
A joint venture of Bank of the Philippine Islands and Tokyo Century Corporation

- フィリピン大手銀行の Bank of the Philippine Islands のリース子会社へ出資し、持分法適用関連会社化、2020年に連結子会社化



Tokyo Century

- 商号を東京センチュリーに変更

- ビープラッツ を持分法適用関連会社化



- 神鋼不動産 (現 TC 神鋼不動産) の株式を取得し、連結子会社化



- 日本電信電話 (NTT) との資本業務提携契約を締結



- NTT ファイナンス のリース・ファイナンス事業を分社化し、NTT・TC リース を設立



- FFG リース の株式を取得し持分法適用関連会社化



- 東銀リース の株式を取得し持分法適用関連会社化



ステークホルダーへの考え方と主な活動・コミュニケーション

	各ステークホルダーへの考え方	主な活動・コミュニケーション
お客さま・取引先	東京センチュリーグループでは、「事業活動を通じて社会的・倫理的課題の解決に取り組んでいくことが、持続可能性(サステナビリティ)を保ち、さらなる成長に繋がる」と考えております。「お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。」と定めている当社グループの「経営方針」等に基づき、お客さまにとって最適かつ、満足していただける商品・サービスを提供するため、管理体制のさらなる整備等により、顧客である「お客さま」に対する責任を果たしてまいります。 また、パートナー企業と当社が事業主体となることで、従来型のリースの範囲を超えた多種多様なビジネスを展開し、成長ドライバーとなる新たな事業領域への進出を目指しています。 当社とパートナー各社の得意分野と専門性を融合することにより、循環型経済社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長実現に努めます。	● パートナーシップの強化(各事業分野においてパートナーのニーズに応える共創案件を推進) ● オープンイノベーションによる価値共創(デジタルやモビリティ分野において独自の技術を持つスタートアップへ出資) ● お客さま・取引先の課題把握のため、金融・サービスの立案など各種取り組みに関するナレッジの共有化を図る「ナレッジラボ」の実施 ● お客さまにとって最適かつ、満足していただける商品・サービスを提供するため、管理体制の整備(金融商品の勧誘・販売に係る内部管理・営業管理体制、苦情への対応) ● 教育訓練プログラムの実施(役職員に対して責任ある事業活動・コンプライアンスに関するeラーニング等の実施)
株主・投資家・金融機関	東京センチュリーは、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、フェア・ディスクロージャーの観点から適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。 また、当社は、株主・投資家の皆さまとの対話を積極的に実施し、さまざまなご意見・ご要望を経営陣および従業員へフィードバックするサイクルを軸としたIR活動を推進しています。こうしたIR活動において得られたご意見をもとに、情報開示の拡充や経営課題の改善を実現し、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築、資本市場からの適切な評価の浸透を図り、中長期的な企業価値向上につなげています。	● 株主総会 ● 有価証券報告書・決算短信 ● 決算説明会(年4回) ● アナリスト・機関投資家とのIRミーティング(年間260回程度) ● 個人投資家向け会社説明会(年2回程度) ● 事業戦略説明会 ● 海外ロードショー(年2回程度) ● 統合レポートやサステナビリティデータブック、公式ウェブサイトによる情報提供 ● サステナビリティ・リンク・ローン等による資金調達 ● 環境・社会に配慮した投融資方針(株主・投資家の皆さまからの要望を検討のうえ、新たな方針として制定)
国・行政・地域社会・NPO	東京センチュリーグループは、企業が存続していくためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。 特に環境においては、環境基本方針「4.法令等の順守」に、環境に関する法令、条例、条約および当社グループが同意する環境上の国際基準、ステークホルダーとの合意事項を順守することを謳っています。	● 腐敗防止への取り組み(反社会的勢力遮断、マネロン・テロ資金供与防止、公務員等接待、政治資金規正他) ● 人権への取り組み(人権デューデリジェンスの実施、情報公開、救済メカニズムの整備など) ● 環境基本方針(法令等の順守) ● 太陽光発電事業会社を通じて、公益財団法人淡海環境保全財団主催「地球温暖化防止COOL CHOICE啓発ポスターコンテスト」に協賛 ● TCFD、グローバルコンパクト等のイニシアティブへの賛同・参画、GXリーグへの参画 ● JCMを通じたGHG排出削減への貢献

	各ステークホルダーへの考え方	主な活動・コミュニケーション
国・行政・ 地域社会・ NPO	また、当社グループでは、社会貢献活動の一環として、公共の利益に貢献し、営利を目的としない組織、団体を対象に寄付を行っています。さらには、事務所周辺の清掃活動のほか、大学で業界セミナーを開催するなど、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っています。 加えて、観光立国と地方創生は政府の成長戦略における重要テーマであり、当社もその一翼を担いたいと考えています。今後も日本の観光業の活性化と地方創生にいっそう貢献していくためにも、パートナー企業と進めているホテル事業をはじめ観光立国と地方創生に寄与する事業等を前向きに検討したいと考えています。	● 清掃活動など地域社会への貢献活動 ● 植林など生物多様性への取り組み ● TCわくはび農園による障がい者の雇用促進 ● レンタカーの無償提供等の災害復興支援 ● 環境、社会福祉、教育、災害支援の重点分野等への寄付活動 ● 寄付を通じた認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)との協働(日本レスキュー協会、セカンドハーベスト・ジャパン他) ● キャリアデザイン・セミナー、プロボノによる次世代育成支援等 ● スポーツ支援の取り組み ● 芸術支援活動 ● ホテル事業を通じた地方創生(ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ、ホテルインディゴ軽井沢) ● (株)ゼンリンとニッポンレンタカーサービス(株)ならびに当社による長崎市での観光型MaaSの実証実験
従業員	東京センチュリーグループでは、「活力あふれる組織」の実現を目指して、従業員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。 特に、当社は、従業員一人ひとりが互いに尊重しながら能力を最大限発揮できる職場環境を目指し、従業員とのエンゲージメントを積極的に推進しています。従業員意識調査で得られた意見をもとに、課題分析と今後の取り組みについて経営会議や取締役会において討議を重ね、重要な経営課題として対応を進めています。 今後も従業員の意見を経営陣が適切に吸い上げるサイクルの浸透により、従業員との信頼関係の構築および職場環境の改善を図り、従業員エンゲージメントの向上につなげていきます。	● 従業員の定期健康診断、ストレスチェック ● 従業員意識調査 ● 360度評価 ● 1on1面談(人事評価の定期的なフィードバック面談等) ● 内部通報制度 ● キャリアチャレンジ制度 ● TC Biz Challenge制度 ● 従業員同士の交流会「TC-Mee+」の開催 ● キャリアデザイン室によるキャリア相談 ● キャリア形成のための各種研修、能力開発支援 ● 出産・育児、介護などの両立支援のための各種制度 ● 労働組合と「時間外勤務および休日勤務に関する協定(36協定)」を締結 ● 従業員持ち株会 ● ファミリーデーやパパママランチコミュニティ

事業戦略における注力領域と推進方法

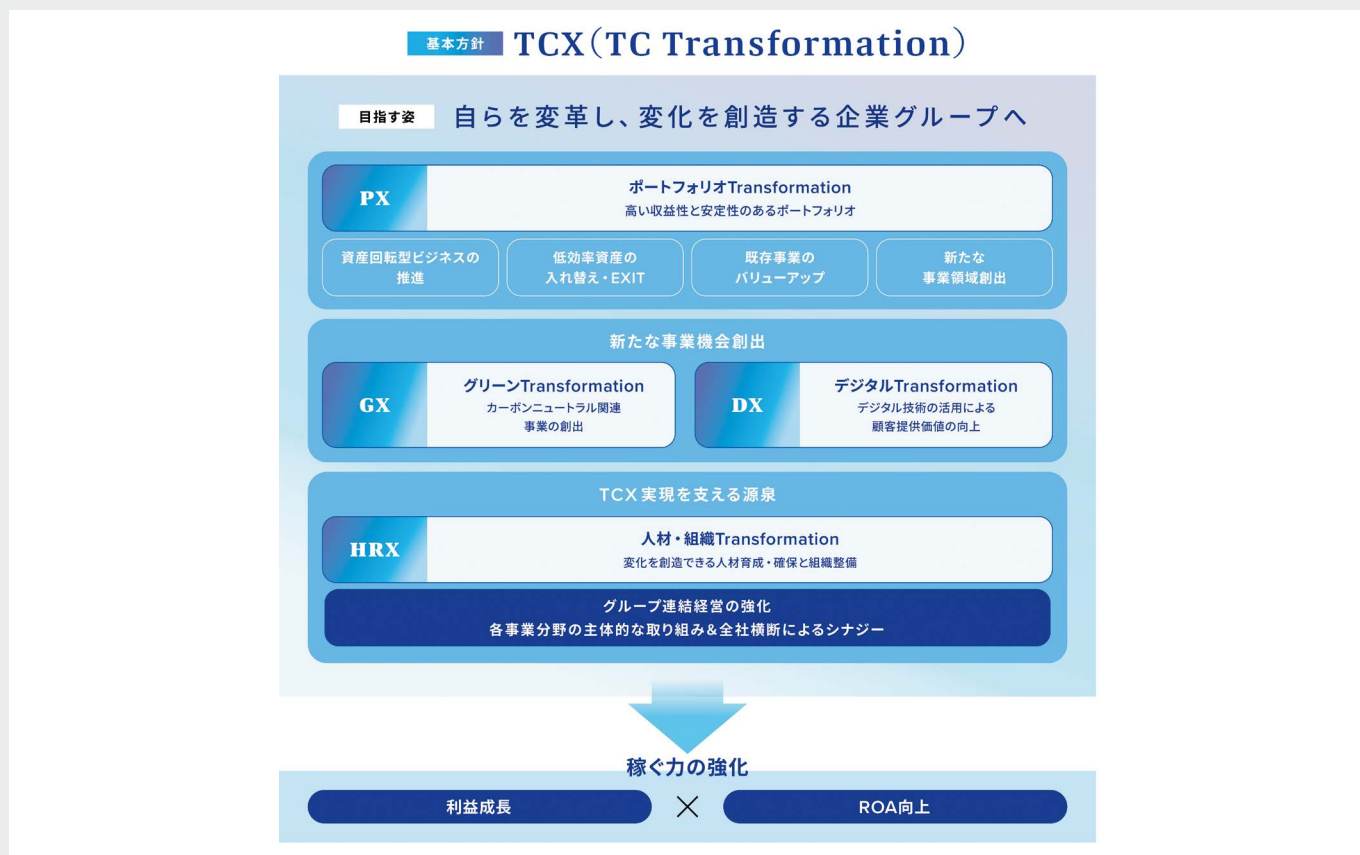
注力領域:「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」 推進方法:組織の枠にとらわれず取組み、事業分野間の繋がりを強化



5事業分野の主な成長戦略



TC Transformationの全体像



GX：カーボンニュートラル関連事業の推進

TCX実現へ向けたTransformationの一つとして、当社グループのカーボンニュートラルの達成と社会のカーボンニュートラルニーズに貢献する環境ビジネスの創出を目指します。



DX：デジタル技術の活用による顧客提供価値の向上

「中期経営計画2027」において基本方針としている「TC Transformation (TCX)」では変革を目指しており、その変革のための土台としてDXの実現は必要不可欠な基盤です。デジタル技術の活用による変化の創造を目指し、全社横断のDXタスクフォースを設け、実現に向けて取り組みを推進しています。



HRX：人材・組織戦略

当社は経営・事業戦略を実行できる「自己変革力」を持ち、「創造力」「挑戦心」にあふれる人材の育成を目的に人材・組織戦略を推進しています。

